

2019
4-6
月期

京都企業の
BSI値
Business Survey Index

国内景気BSI値は2期連続のマイナス。米中貿易摩擦や消費増税などに対する懸念から、先行きは注視が必要

自社業況BSI値は低迷が続く、先行きに対する不安感から当面は慎重な見通しが広がる



《国内景気》国内景気 BSI 値は前期に続きマイナス

《自社業況》 自社業況 BSI 値は季節需要等で
上昇に転じた業種があるものの、低迷が続く

《国内景気》米中貿易摩擦など世界経済の先行きに注視が必要

《自社業況》 マイナスでの推移が予想され、当面は慎重な見通しが広がる

- ・今期、大企業、中小企業とも前期に続きマイナスで推移
- ・今後、大企業の自社業況については上昇する見込み
- 一方、中小企業の自社業況は、下降での推移を予想

POINT

《国内景気 BSI 値》 ▲12.3

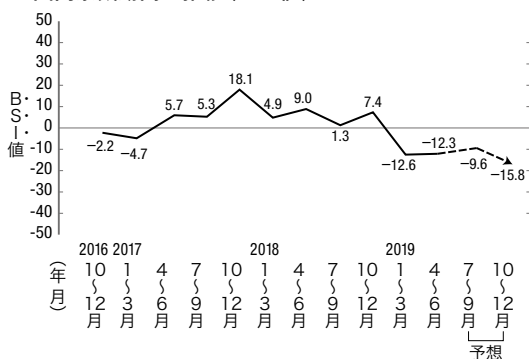
概要

《自社業況 BSI 値》 ▲6.0

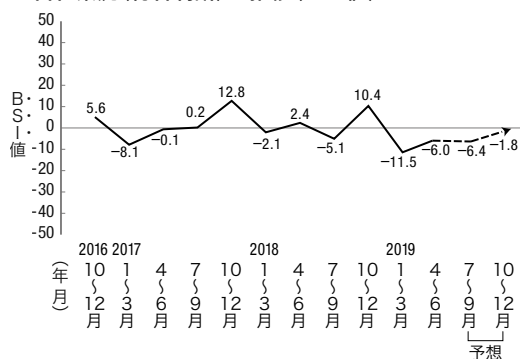
今期の国内景気 BSI 値は▲12.3(前期実績▲12.6)と、前期同様マイナスとなり、前回予想値(▲1.6)を大幅に下回り足踏み傾向が続いた。季節要因や大型連休、改元による心理的な影響もあり、旅館・ホテルなど恩恵を受けた業種がある一方で、製造業や卸売業等では、連休により稼働日数が減りマイナスの影響を受けた業種が、前期からのマイナスを脱しきれず横ばいとなった。今後の予想については、7~9月期は▲9.6と、前回予想値(▲1.1)を下回り、10~12月期は▲15.8と、しばらく下降傾向が続く。米中貿易摩擦による世界経済の先行きを不安視する声や、消費増税の影響を懸念する声が多数寄せられ、先行きが不安な数字となった。

今期の自社業況 BSI 値は▲6.0(前期実績▲11.5)と前回予想値(▲2.4)を下回る。2期連続のマイナスは8期ぶり。春の需要期や大型連休に関係する、旅館・ホテル、運輸・倉庫業等の観光関連産業が上昇に転じ、食料品製造、鉄鋼等の製造業の一部でマイナス幅が縮小したものの、機械金属卸売等の卸売業や不動産業等が下降したため、全体として下降をうかがわせる結果となった。続く7~9月期は▲6.4、続く10~12月期は▲1.8と、マイナスでの推移を予想している。下降幅は縮小するものの、依然厳しい状況がうかがえ、米中貿易摩擦の行方や中国の景気情勢等の海外経済の動向、消費増税の影響など、今後の予想については慎重な見方が広がっている。

★国内景気動向の推移 (BSI 値)



★自社業況(総合判断)の推移 (BSI 値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したもの。

★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2019年1~3月期	2019年4~6月期	2019年7~9月期	2019年10~12月期
京都企業の経営動向	国内景気動向	▲12.6	▲12.3	▲9.6	▲15.8
	自社業況(総合判断)	▲11.5	▲6.0	▲6.4	▲1.8
	1 生産・売上高、工事施工高	▲12.2	▲6.1	▲4.8	▲0.2
	2 製・商品・サービス・請負価格	▲1.2	3.5	▲0.8	2.7
	3 経常利益	▲13.5	▲9.4	▲8.1	▲1.3
	4 所定外労働時間	▲5.4	▲4.8	▲3.2	2.8
	5 製・商品在庫	6.7	8.4	4.6	5.7
6 資金繰り	▲3.4	▲0.9	▲2.7	▲0.2	

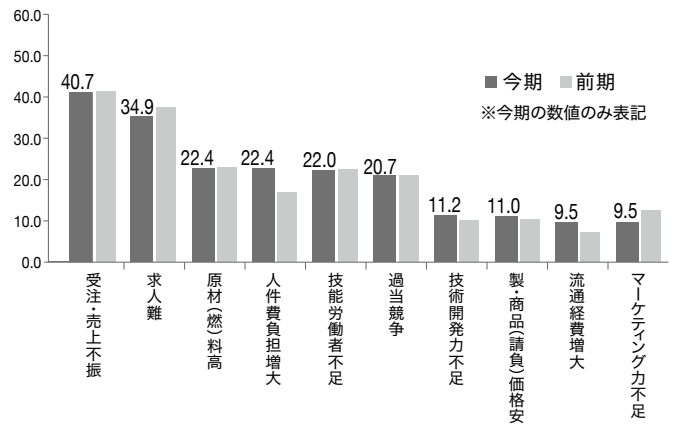
(注)4~6月期のBSI値は、2019年1~3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※B.S.I. 値=(上昇[増加、他]・下降[減少、他])×1/2

(注)5月中旬から5月下旬にかけて同調査を実施し、561社中410社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上不振」(40.7%)、第2位は「求人難」(34.9%)、第3位は「原材(燃)料高」(22.4%)、同率第3位で「人件費負担増大」(22.4%)、第5位は「技能労働者不足」(22.0%)であった。前期は第6位であった「人件費負担増大」が同率第3位に上昇し、雇用確保に伴う最低賃金の引上げ等の影響を受けているものと思われる。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

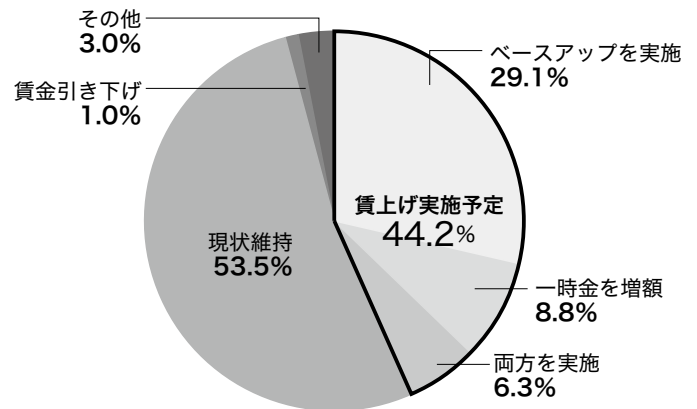
ピックアップ調査結果のポイント

付帯調査 賃金動向について

— 労働力確保のため4割以上の企業が、賃金引き上げを実施 —

◆今年度の賃金

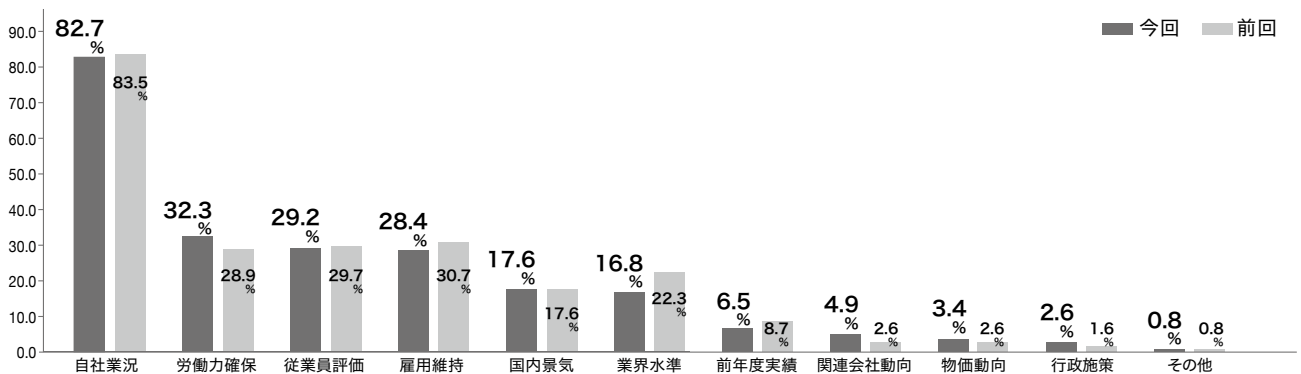
今年度にベースアップを実施した(する予定)と回答した企業は、29.1%(前回調査32.8%)、一時金(賞与など)を増額した(する予定)と回答した企業は、8.8%(前回調査12.1%)、ベースアップと一時金増額の両方を実施した(する予定)と回答した企業は、6.3%(前回調査8.6%)となり、賃金引き上げを実施した(する予定)と回答した企業の割合は、44.2%(前回調査53.5%)だった。



(注)「ベースアップを実施」「一時金を増額」「両方を実施」以外に複数回答があったため100%にはならず。

◆賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素

「自社業況」が82.7%(前回調査83.5%)、「労働力確保」が32.3%(前回調査28.9%)、「従業員評価」が29.2%(前回調査29.7%)の順に多い結果となった。



お問合せ先

本所
中小企業支援部
TEL:075-341-9780

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値

